

研究種目：基盤研究（B）
研究期間：2007～2010
課題番号：19330125
研究課題名（和文） 母子生活支援施設の現代的役割に関する研究
研究課題名（英文）
Contemporary Uses of Public Housing for Single-Mother Families: A Study

研究代表者

岩田 美香（IWATA MIKA）
法政大学・現代福祉学部・教授
研究者番号：30305924

研究代表者の専門分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉

キーワード：母子生活支援施設、母子世帯、貧困、ソーシャルワーク

1. 研究計画の概要

（1）本研究は、母子生活支援施設の現代的役割を問直すことを目的としている。母子生活支援施設は児童福祉法に基づく児童福祉施設であるが、母子と一緒に生活する施設であり、その援助も独自性を有している。現在、その利用者は、DV被害者や、精神・知的障害を伴う者、さらに実家の家族の援助が望めないシングルマザーの利用が多く、その社会的なニーズは高い。具体的な援助も、住居提供に伴う相談援助や子育て支援だけではなく、DVなどの危機対応や、母親の就労支援のための夜間・休日・病児保育などの保育サービスの充実、さらには地域に住むひとり親世帯への支援という視点からも期待されてきている。

（2）しかし一方で、NPO活動や他の子育て支援策の充実により、母子生活支援施設に期待される役割も変化しつつある。本研究では、これまでの施設をめぐる経緯や関連する諸調査と、家庭訪問を中心として展開しているアメリカにおける援助との比較の中から、現代における母子生活支援施設の役割と援助に関する新たな方向性を探る。

2. 研究の進捗状況

（1）施設と利用者の検討

全国8地域の施設を訪問した。ハード面の違いにより、利用者へのプライバシー配慮や、それに伴う利用者間・対援助者の問題も生じていた。また施設ごとの援助や「自立」へのアプローチも異なっており、それは援助側の認識とともに、利用者の特性も規定要因として

考えられた。障害者の割合が高い施設、「自立」に導きやすい利用者が高割合の施設、またDV被害者が多数を占める施設などの相違があった。さらに施設利用者へのアンケート調査を実施し、母親と子の貧困の再生産の問題と、障害に関わる課題が明らかとなった。

（2）シェルター機能に関する検討

DV対応ソーシャルワーカーへの教育をしている尾崎礼子氏（Ohio Domestic Violence Network 所属）を招聘し、日本とアメリカについて意見交換を行った。加害者に対するプログラム効果は期待できず、被害者である女性への援助に力を注ぐことの必要性が確認された。同時に本施設が、地域に開いていく特質と、シェルター機能とを兼ね備えているリスクについても示唆された。

（3）援助の形態とプログラムの検討

障害児をもつ家族への援助を行っているNAC(New Alternatives for Children: NY市)を訪問し、プログラムと援助形態について検討した。専門職によるチームでの援助の展開、フォローアッププログラムの充実、スーパーバイズ体制の徹底が、第一線のワーカーを支えていた。形態では、居住型の方が即時的援助ができるが、その場合の援助者の負荷について指摘された。同じくNY市内にある家族向けのホームレスシェルター(Regent Family Residence)も訪問し、居住型施設での「自立」プログラムを検討した。親への就労支援なども用意されているが、4ヶ月以内という短い入所期間であっても、子どもたちへの支援が充実していることが特徴的であった。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

母子生活支援施設について多角的に検討し、その具体的な援助の方向性を模索する事を通して、現代に要請される施設の役割を検討する段階に達しているため。

4. 今後の研究の推進方策

(1) これまでの分析から、施設利用者の中でも障害を抱えている母親と子どもの課題が大きく、その支援も難しさを有していることが明らかとなっており、傷害をもつ母子へのインテンシブな面接調査を進めていく。

(2) 上記との関連で、援助に困難を伴う利用者に対する施設側の援助実態についての調査を行う。アンケート調査と、一部の施設でのソーシャルワーカーへの面接調査を行う。これにより、援助を受ける側と提供する側からの検討を行う。

(3) 施設における貧困と傷害が重なるケースへの援助が困難になってきている現状と、アメリカにおける援助プログラムの充実さを鑑みて、当初計画されていた地域の母子世帯調査よりも、施設内での支援プログラムとソーシャルワークの充実にもつれた検討が急務であると考え。上記の調査を本年度進めると同時に研究全体のまとめを行う。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

① 福間麻紀、子どもがいる貧困家庭への支援—ニューヨークのホームレスシェルター—、福祉のひろば、5月号、68～69、2010年、査読無。

② 相沢桂子、Preventionプログラムによる重度障害児家族への支援—NAC (New Alternatives for Children : New York市)における実践から、総合社会福祉研究、36号、62～72、2009年、査読有。

③ 岩田美香、母子生活支援施設利用者調査から—北海道母子生活支援施設の位置づけと考察、北海道の母子生活支援施設のすがた、平成21年号、83～107、2009年、査読無。

[学会発表] (計4件)

① 藤原里佐、重なり合う困難としての母子の障害—母子生活支援施設利用者分析から、日本社会福祉学会第57回全国大会、2009年10月11日、法政大学(東京都町田市)

② 藤原里佐、障害児とその家族の貧困、貧困研究会第1回研究会、2008年10月18日、法政大学(東京都市ヶ谷)。